

第1章 調査の概要

1. 調査の趣旨

わが国における人材力の強化に向けて、企業における人材育成への取組の促進と、企業の取組を働く側に伝える仕組みの構築が求められている。「日本再興戦略」改訂2015では、「人材力の強化」が重要課題として位置づけられ、「企業における人材育成等の取組の情報提供の促進」がアクションプランにおける「新たに講ずべき具体的施策」とされている。

人材育成に関する情報については、募集・採用のためのホームページ等で、人材確保を目的として積極的に公開・提供する企業が多い一方、一般向けには、CSRレポート等により情報発信を行う企業もあるものの、取組が大きく広がるという状況にはなっていない。

このため、厚生労働省職業能力開発局の要請を受け、企業の人材育成・教育訓練への取組について、一般向けの情報公開状況を中心に調査を実施し、その実態や企業の認識、情報公開の進展に向けた課題等を分析することとした。

2. 調査の方法、時期、対象

平成27年12月末現在、東京証券取引所（東証）に各種上場¹しているすべての企業（海外企業を除く）に対し、アンケート調査を実施した。

アンケート票の配布は平成28年2月19日～3月14日に行い、配布数は3502票、有効回収数は390票、回収率は11.1%であった。上場種別の内訳は図表1-1の通りである。

回答内容は平成28年2月1日時点の状況について、企業単位で回答するよう依頼した。

図表1-1 調査対象と回収数の内訳

上場種別	配布数	回収数	回収率(%)
第一部	1934	206	10.7
第二部	543	51	9.4
マザーズ	220	24	10.9
JASDAQ スタンダード	747	96	12.9
JASDAQ グロース	44	10	22.7
TOKYO PRO Market	14	3	21.4
合計	3502	390	11.1

¹ 東証の各市場の特徴は以下のとおりである。

第一部：大企業向け市場

第二部：中堅企業向けステップアップ市場

マザーズ：成長企業向けステップアップ市場

JASDAQ：多様な業態・成長段階の企業向け市場であり、一定の事業規模と実績を有する成長企業を対象とした「スタンダード」と、特色ある技術やビジネスモデルを有し、より将来の成長可能性に富んだ企業群を対象とした「グロース」の内訳区分がある。

TOKYO PRO Market：プロ投資家向け市場

資料出所：日本取引所グループホームページ「東証の市場とは」2016年5月5日最終確認

<http://www.jpx.co.jp/equities/listing-on-tse/new/basic/index.html>

3. 回答企業の属性

回答企業 390 社の基本属性は図表 1-2 の通りである。

業種別では、3 割が「製造業」、2 割が「卸売業、小売業」であり、次いで「情報通信業」が 1 割弱となっている。産業大分類でみて、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「教育、学習支援業」の企業からの回答はなかった。

従業員規模（正社員以外も含む）は、100～500 人規模の企業が最も多く、全体の約 4 分の 1、3000 人以上の大企業が 2 割である。

創業年は 1944 年以前（戦前）の企業が約 3 割、1985 年以降の比較的新しい企業が約 4 分の 1 である。また、資本関係では、4 分の 3 が国内資本のみの企業である。

上場種別では、半数強が東証第一部となっている。

図表 1-2 回答企業の属性

	実数	構成比		実数	構成比
【業種】			【創業年】		
建設業	26	6.7	1944年以前	114	29.2
製造業	116	29.7	1945～54年	61	15.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8	2.1	1955～64年	33	8.5
情報通信業	35	9.0	1965～74年	45	11.5
運輸業、郵便業	15	3.8	1975～84年	40	10.3
卸売業、小売業	82	21.0	1985～94年	34	8.7
金融業、保険業	27	6.9	1995～2004年	40	10.3
不動産業、物品賃貸業	17	4.4	2005年以降	17	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	6	1.5	無回答	6	1.5
宿泊業、飲食サービス業	13	3.3			
生活関連サービス業、娯楽業	2	0.5	【資本関係】		
医療、福祉	6	1.5	国内資本のみ	294	75.4
複合サービス業	10	2.6	外国資本あり(3割以上)	8	2.1
その他	27	6.9	外国資本あり(3割未満)	71	18.2
			無回答	17	4.4
【従業員規模】					
100人未満	63	16.2	【上場種別】		
100～500人未満	103	26.4	第一部	206	52.8
500～1000人未満	50	12.8	第二部	51	13.1
1000～2000人未満	53	13.6	マザーズ	24	6.2
2000～3000人未満	36	9.2	JASDAQ スタンダード	96	24.6
3000人以上	78	20.0	JASDAQ グロース	10	2.6
無回答	7	1.8	TOKYO PRO Market	3	0.8
平均人数(無回答除く)	3646				
中央値	652		合計	390	100.0

注：「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「教育、学習支援業」については回答企業がない。

以下、第 2 章では、人材育成・教育訓練等に関する情報公開の状況（公開開始時期、広報方法、広報内容、効果、広報を行っていない企業の状況など）について概要を取りまとめる。

第 3 章では、人材育成情報の公開状況と企業の人材育成等に関する方針全般との関係について分析する。